

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13629

研究課題名（和文）中央政府の正当性の低下が国内安全保障をめぐる協働関係に及ぼす影響の研究

研究課題名（英文）A Study on the Decrease of a Government's Legitimacy on Forming Domestic Security Governance

研究代表者

佐々木 葉月（Sasaki, Hazuki）

金沢大学・GS教育系・講師

研究者番号：00778938

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はネパール内戦を事例に、紛争国の中央政府が国の内外において統治の正当性を失ったと認識された場合、どのような主体間の連携によって国内安全保障秩序が再建されるかを、反政府勢力などの非国家主体も含めて分析することを目的とした。本研究の成果は、クーデターなどによる中央政府の正当性の低下が、紛争国の安全保障を目的とした中央政府と国内外の主体（国内政党勢力や諸外国）の協働関係の解消のみならず、反政府勢力も含めた協働関係の再編につながることを実証的に明らかにした点にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、政府による暴力の独占が果たされていない紛争国においては、国内安全保障のための多様な主体による協働体制の安定には、中央政府の正当性の維持が前提となっていることを明らかにした点である。また、その前提が崩れて中央政府の権威が不安定化し、代替的な権威の形成が行われる過程では、反政府勢力も含めた国内外の主体間で、利益や理念を媒介にした複雑な調整と連携が行われることを実証的に明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to analyze, through the case of the Nepalese civil war, what kind of collaboration is formed by a variety of actors, including non-state actors and foreign countries, to rebuild the domestic security order when the central government of a conflict country is perceived to have lost its legitimacy to govern. The outcome of this study is the empirical clarification that the decline in the legitimacy of the central government leads not only to the dissolution of the cooperative relationship between the central government and domestic and foreign actors for the purpose of security in a conflict country, but also to the reorganization of the cooperative relationship, including insurgent forces.

研究分野：国際政治学

キーワード：セキュリティ・ガバナンス 中央政府の正当性 ネパール紛争

1. 研究開始当初の背景

国際関係論では、冷戦後のグローバル化を背景とした NGO や企業の国境を越えた活動の活発化を反映して、主権国家にとどまらないグローバルな「共治」の実態を分析するグローバル・ガバナンス論が発展してきた。また、国家の専管事項であった安全保障分野においても、地域機構や NGO、民間軍事会社など、中央政府以外の主体の関与がみられる。この安全保障分野の共治を分析するために、2000 年代初頭にセキュリティ・ガバナンス概念が提唱され、研究が蓄積されてきた。

応募者は、アジア・アフリカ諸国の事例研究を中心とするセキュリティ・ガバナンス研究プロジェクトに 2016 年に参加し、紛争時における中央政府と民兵の協働が後者の正当性を高めたり、人権侵害行為を惹起したりする「逆機能」(足立 2018)を引き起こすことを指摘した。また、研究を進める中で、プロジェクトが対象としたような紛争を抱える途上国において、中央政府が統治の正当性を維持できない場合、領域内の秩序再建がどのようになされるのか、安全保障関連主体の多様化の観点から関心を抱くようになった。

2. 研究の目的

セキュリティ・ガバナンスの概念形成が西欧諸国の事例研究をもとになされたこともあり、研究開始時点で、中央政府の十分な安全保障供給能力と、公私の主体における人権や民主主義などの価値規範の共有を前提にしていない、アジアやアフリカ諸国を対象とした本格的な研究は、上述のセキュリティ・ガバナンス研究プロジェクトが先駆けであった。一方で、プロジェクトは、失敗国家であっても中央政府が統治の正当性を保持し、領域内の秩序再建の主体となっている事例を検証していた。そのため、腐敗や民衆への弾圧によって、中央政府が国の内外において統治の正当性を失っていると認識されている国は研究の射程外であった。

そのため、本研究では、中央政府が国の内外において統治の正当性を失ったと認識された場合、どの主体を中心に、どのようにして国内安全保障秩序が再建されるかを検証することを目的とした。多様な主体の協働の観点から、中央政府の正当性が低下した紛争国で、有力な反政府勢力が領域内に存在したネパール内戦を事例とし、国内安全保障をめぐる国内外の主体の協調関係の形成と秩序回復過程の分析に取り組んだ。

3. 研究の方法

ネパール内戦を事例とした本研究の分析期間は、兄の国王一家殺害事件後にギャネンドラ国王が即位した 2001 年を始点とし、内戦が終結した 2006 年までとした。分析期間を 2002 年 10 月の国王による内閣の超法規的解散と、2005 年 2 月のクーデターによる国王親政の開始を境に区切り、三つの分析単位とした。その上で、それぞれの期間におけるネパール政府とマオイスト(反政府勢力)、国内政党勢力、諸外国の連携関係の変化を検証した。

調査は、ネパール政府に対するマオイストの行動の分析、ネパール政府と国内外の主体の関係性の分析、マオイストと国内外の主体の関係性の分析、の三つのアプローチで進めた。調査では、ネパール政府、マオイスト、国内政党勢力、米英印などの関連諸外国に関する資料収集を進めながら、内戦当時のネパール王国軍関係者、政治家、マオイストといった内戦や和平交渉の当事者や、内戦期の状況を知悉する研究者やジャーナリストへのインタビューを実施し、内戦時の主体間の関係性を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

本研究の成果は、中央政府の正当性の低下が紛争国のセキュリティ・ガバナンスの動態に大きな影響を及ぼすことを実証的に明らかにした点である。ネパールの事例からは、国内安全保障で連携する国内外の主体から中央政府が正当性を喪失したとみなされた場合には、協働関係の解消のみならず、反政府勢力を含めた協働関係の再編にまで至ることがあることがわかった。再編の契機が中央政府の権威の喪失による正当性をめぐる政治の活性化であり、再編過程においては外部アクターによる利益を媒介とした調整や、国内の政治主体による民主主義などの理念をベースにした新たな連携の形成や民衆への支持糾合活動が行われることを明らかにした。本成果は国内学会で発表した(学会発表①)。

また、当初想定していなかった成果として、セキュリティ・ガバナンスの逆機能についての理論的研究が進んだ。本研究の事業開始直後に新型コロナウイルスの世界的蔓延があり、ネパールの感染状況も厳しかったため、事業期間延長後も現地調査は当初の予定の半分程度となる 2 回(2019 年と 2022 年)にとどまった。そのため、実施可能な補完的な研究として、ネパールの事例でみられた中央政府と公私の安全保障主体との連携が、望ましくない「意図せざる結果」(Daase 2010)を生むメカニズムを、アジアと欧州を事例にセキュリティ・ガバナンスの理論面から分析した。

一つは既に進めていたスリランカ内戦後期における中央政府と民兵の連携事例の理論的分析である。ガバナンス研究で用いられていた、ガバナンスのかじ取りを指すメタガバナンス

概念を用い、民兵による人権侵害行為の発生をパートナーである政府による「メタガバナンスの失敗」ととらえ、このような失敗がなぜ起こるのかを分析した。その結果、政府側の連携管理に関する意思や能力といった要因だけでなく、責任の所在が不明瞭なガバナンス特有の性質や、紛争国社会の構造的要因がメタガバナンスの失敗へとつながったことを明らかにした。成果は国際学会で発表したほか（学会発表②）、英語の共著図書②として刊行した。

また、規範の共有がなされている理念型に近いセキュリティ・ガバナンスが観察される欧州においても、ローカル・アクターによるルールへの逸脱や想定外の行為がみられることを、テロ予防政策における EU、オランダ政府、自治体間の連携分析から明らかにした。本成果は、共著図書①として刊行した。この安全保障分野におけるローカル・アクターによる逸脱行為の研究は、ネパールも含む南アジアにおけるテロ予防政策をめぐる実践共同体とローカル・アクター間の実行ギャップ研究という新たな研究課題に発展した（科研費課題番号 23K12426）。

上記のように、事業期間中の世界的な感染症の蔓延という事象から、セキュリティ・ガバナンスの失敗を理論的に追究する研究が大きく発展することとなった。当初の研究課題は、事業期間最終年の現地調査で和平交渉当事者の貴重なインタビュー資料が得られたため、結果を整理して近々成果を刊行する予定である。

<引用文献>

1. 足立研幾「セキュリティ・ガバナンス論の新地平」足立研幾編著『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』ミネルヴァ書房、2018、261-289。
2. Daase, Christopher and Cornelius Friesendorf, eds. *Rethinking Security Governance: The Problem of Unintended Consequences*, Routledge, 2010.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 佐々木 葉月 |
| 2. 発表標題 紛争時における中央政府の正当性の低下とセキュリティ・ガバナンスへの影響 - ネパール内戦を事例として |
| 3. 学会等名 国際安全保障学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Sasaki, Hazuki |
| 2. 発表標題 Security Governance with Human Rights Non-Compliant Actors: Who is Responsible for Metagovernance Failure? |
| 3. 学会等名 International Conference on Global Risk, Security and Ethnicity, IPSA (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 中内 政貴、田中 慎吾、松野 明久、山根 達郎、辻田 俊哉、土屋 貴裕、東村 紀子、久保田 雅則、一政 祐行、佐々木 葉月、安富 淳、内田 州、竹澤 由記子 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 大阪大学出版会 | 5. 総ページ数 412 |
| 3. 書名 外交・安全保障政策から読む欧州統合 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Radomir Compel, Yuko Suda, Frederica Infantino, Michael Minkenberg, Theodor Neethling, Lyailya Nurgaliyeva, Tadanori Inomata, Sergio Luiz Cruz Aguilar, Hazuki Sasaki, Yasmin Calmet and Tiago Tasca, Yea Jen Tseng, Valeria Puga Alvarez, Rosalie Arcala Hall | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 Routledge | 5. 総ページ数 254 |
| 3. 書名 Security and Safety in the Era of Global Risks | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|